

年に50%(950台)、2030年に80%(1,440台)を目標としました。

以上のようなCO₂削減対策を進めることによって、運輸部門では2030年に2003年比43.1%の削減が可能になります。

表9 運輸部門自動車のCO₂排出量と削減率の試算

	2003	2010	2020	2030	単位
CO ₂ 排出量	89,941	83,700	68,363	51,171	t-CO ₂
基準年比		-6.9	-24	-43.1	%

⑤その他の削減対策

A. 市内供給ガスの天然ガス化

2005(平成17)年に、市内で供給される都市ガスがそれまでの調整LPガスから、熱量あたりのCO₂排出量が少ない天然ガスに転換されました。2010年にはこの変更による削減量を示してあります。以後は、都市ガス供給世帯が10年で30%ずつ増加し(LPガスを置き換え)て行くものとして推計しました。

B. グリーン電力の導入

グリーン電力とは、太陽光や風力、バイオマスなどの再生可能なエネルギー源から発電された電力のことです。市外から送られてくる電力のグリーン電力比率を高め、それによって電力起源のCO₂排出量を削減します。2010年の国の目標値(「新エネルギー特措法」による)は1.35%ですが、公共施設にはそれを上回る3%の比率の電力を導入することとし、さらに2020年には市内全域で10%、2030年には20%とすることを目標としました。

ただし、市内に太陽光発電と分散型発電システムが増加し、自給率が高まっていくことから、市外からの電力供給は減少していき、2030年時点でのCO₂削減量は、2020年よりも減少することになります。

C. 分散型発電・地域冷暖房の導入

コジェネレーションシステムの効率は高まりますが、電力と熱の需要バランスが難しく、個別の導入には限界があります。そこで、より効率的に熱を利用でき、CO₂排出削減に効果があるといわれている分散型発電所と組み合わせた地域冷暖房システムの整備を進めるものとし(主な燃料を天然ガスとします)。熱供給パイプなどのインフラ整備が必要なため、2010年以降建設に取り組むこととし、2020年時点で出力にして5,000kW(30,660MWh/年)、2030年時点で20,000kW(122,640MWh/年)を目標とします。